

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業とともに宇部SDGs未来都市推進プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県宇部市

3 地域再生計画の区域

山口県宇部市の全域

4 地域再生計画の目標

2015年に策定した宇部市人口ビジョン（対象期間：2015年～2060年）における2019年時点の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所による推計）は、162,550人となっています。また、同ビジョンでは、戦略的な人口減少対策等を実施することによる将来展望人口を、164,615人と推計しています。これらの推計値に対して、2019年10月1日時点の住民基本台帳人口は、164,387人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計値と比較して、約1,800人の上振れとなっています。また、将来展望人口と比較した場合、ほぼ同水準で推移しています。このことは、2015年10月に、第1期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指す」「「にぎわいエコまち計画」に基づく都市基盤の整備」を5つの基本目標として施策を展開してきたことで、新たな雇用の創出、観光客数の増加による交流人口の拡大、移住政策などによる社会減の縮小などの成果によるものと考えられます。しかしながら、今後、団塊の世代の影響などにより、死亡数の増加が予測されることから、同ビジョンで推計した将来展望人口（2025年に158,946人）を下回ることも予測されます。

将来展望人口を下回った場合、市内総生産は減少し、税収減による社会生活サー

ビスの低下、市内産業の衰退や、それに伴う買い物、医療、公共交通など、日常生活に必要な生活サービス機能の維持が困難になっていく恐れがあります。

また、子育て世代の減少に伴い、市内の出生数も減少を続け、人口全体が先細りしていく悪循環に陥っていくものと想定されます。

さらに、人口全体の減少は、民間投資の収縮を招き、地域経済にマイナスの影響をもたらし、「しごと」やサービスの多様性が失われるなど、市民生活の利便性も損なわれる可能性があり、地域の雇用の吸収力が失われ、若者を中心に市外への流出が加速することが懸念されます。

これらの課題に対応するため、人口減少、少子高齢化が進行する中でも、本市が魅力と活力にあふれ、持続可能な発展をしていくために、Society5.0の実現に向けた取組など新たな視点も加えて、「しごと」と「ひと」の好循環を引き続き確立していく必要があります。

また、人口減少社会にあっても都市機能を維持していくために、中心市街地や地域拠点の魅力を高めるとともに、誰もが共生できる社会を形成し、持続可能な「まち」づくりを進める必要があります。

そのため、SDGsの理念に沿って政策全体の最適化を図りながら、第1期「総合戦略」の検証結果を反映し、結婚・妊娠・出産・子育てや子どもの夢を育む教育の推進を最優先に取り組むとともに、地域特性を生かし、稼ぐ力を高める産業振興施策の強化、関係人口という新たな視点も加えた社会減への対策、安心安全で魅力的な地域づくりに取り組みます。

さらに、これらを支える基盤として、多様な人財の育成や未来技術（Society5.0の実現に向けた技術）の導入にも施策横断的に取り組みます。

こうした取組を進めることにより、人口の定着を図り、誰もが生き生きと暮らし活躍していくことができる社会の実現につなげ、「暮らして良し、働いて良しの市民が誇りを持てるまちづくり」を継承するとともに、「多様な産業で輝く宇部SDGs未来都市」をさらに推進します。

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2024年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|-------------------------|--------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| ア | 合計特殊出生率(%) | 1.53 | 1.65 | 基本目標1 |
| | 将来の夢や目標を持っている小中学生の割合(%) | 小学6年生 73.5 中学3年生 49.5 | 小学6年生 80.0以上 中学3年生 55.0以上 | |
| イ | 就業者1人当たり総生産(千円) | 7,817 | 8,000 | 基本目標2 |
| | 高校生の市内就職割合(%) | 49.3 | 55.0 | |
| | 女性活躍推進企業における女性管理職の割合(%) | 21.0 | 30.0 | |
| ウ | 転出超過数(人) | 301 | 転出入者の均 衡 | 基本目標3 |
| | 関係人口創出数(人)(累計) | - | 2,000 | |
| エ | 中心市街地の休日1日当たりの通行者数(人) | 12,261 | 16,100 | 基本目標4 |
| | 健康寿命(歳) | 男性 79.87 女性 84.45 | 男性 79.87 以上 女性 84.45 以上 | |
| オ | 地域活動人財の活動件数(件/年) | 800 | 9,000 | 横断的な目標1 |
| | 地域活動人財認証制度登 | 500 | 1,600 | |

| | | | | |
|---|----------------------|-----|--------|----------|
| | 録者数（人）（累計） | | | |
| | 就職氷河期世代の就職人数（人）（累計） | 0 | 25 | |
| 力 | 支援事業体数（件）（累計） | — | 5 | 横断的な目標 2 |
| | ICT活用による業務時間の削減数（時間） | 600 | 10,000 | |
| | 公共交通利用者数（万人/年） | 387 | 387 | |
| | 電子申請手続き進捗率（％） | — | 80以上 | |
| | 地域資源を活用した事業創出件数（件） | — | 8 | |
| | SDGs環境人財育成事業参加校数（校） | — | 10 | |
| | SDGsカンパニー数（社） | — | 100 | |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業とともに宇部SDGs未来都市推進プロジェクト

ア 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの夢を育む教育を推進する事業

- イ 「稼ぐ力」を強化するとともに、安心して働けるようにする事業
- ウ 関係人口を増やし、新しいひとの流れをつくる事業
- エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業
- オ 多様な人財の活躍を推進する事業
- カ 新しい時代の流れを力にする事業

② 事業の内容

ア 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの夢を育む教育を推進する事業

妊産婦や子育てを大切にすあたたかな地域づくり、就学までの健やかな成長を支える保育環境と幼児教育の充実、子どもの育ちをつなげ、夢を育む教育の推進、デジタル化・グローバル化など、新しい時代に対応した教育の充実、SDGsや共生社会の実現を目指した教育の推進、一人ひとりの個性が尊重され、健やかに成長できる支援体制や環境の整備、地域ぐるみで子どもを育てる体制の整備等、若い人が本市で子どもを産み、育てたいと思えるよう、子育て世代が身近な場所で相談できる体制と支援ネットワークを構築し安心して子育てできる地域づくりを進めるとともに、子どもたちが未来に夢をつなぐことができるような教育の充実を進めるほか、妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を行い、子どもたちが本市の未来を担う「人財」となるべく健やかに育つことができる環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業。

イ 「稼ぐ力」を強化するとともに、安心して働けるようにする事業

地域企業の成長・生産性の向上、農林水産業の振興、地域資源を活用した事業の創出・成長促進、地域産業の活性化とイノベーションの創出、働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保等、5Gなど新たな社会基盤の整備に取り組み、地域産業の活性化とイノベーションの創出、スタートアップやベンチャー企業などの生まれやすい環境づくり、稼ぐ力の向上に向けた産業振興施策の強化や、ICTやIoTなどを活用したスマート農業・漁業を推進し、第一次産業の担い手不足への対応や所得の向上を図るほか、多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルも踏まえ、誰も

がその力を発揮できる雇用機会の確保や働きやすい職場づくりを促進する事業。

ウ 関係人口を増やし、新しいひとの流れをつくる事業

移住の推進、若者の就学・就業による定着の推進、関係人口の創出・拡大、寄附等を通じた関係の創出・拡大等、移住希望者の支援を強化して、本市へのひとの流れを加速化させるとともに、まちの魅力を高めて、若者の定着を促進するほか、将来的な移住や二拠点生活・居住などにつながるよう、兼業・副業など本市と多様な形で関わる関係人口の創出に取り組むことにより、新たなひとと資金の流れをつくる事業。

エ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

質の高い暮らしのためのまちの機能の充実、地域資源を活かした個性あふれる地域の形成、安心して暮らせるまちづくり（安心）、安心して暮らせるまちづくり（安全）等、多極ネットワーク型コンパクトシティや生活交通の維持・確保を進めるとともに、民間の資金やノウハウを導入して、本市の顔である中心市街地の活性化や中山間地域づくりなどに取り組むことで、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実や、豊かな自然、観光資源、文化、スポーツ、エネルギーなど地域の資源を活かし、地域の活性化と魅力向上を図るほか、市民の誰もが住み慣れた地域で安心して過ごせるよう「地域支え合い包括ケアシステム」を強化し、健康づくり・介護予防やがん患者への支援、地域内交通を充実し、安心して暮らせるまちづくり、地域における防災・減災による災害に強いまちづくりや交通安全や防犯による安心安全なまちづくりを進める事業。

オ 多様な人財の活躍を推進する事業

地域で活躍できる多様な人財の確保、全ての人々が意欲・能力を活かして活躍できる環境の整備等、地域運営組織が主体となった地域づくりを支援するとともに、地域内外の多様な人財とのネットワークの構築により、地域コミュニティにおいて誰も取り残されることのない地域づくりを実現する事業。

カ 新しい時代の流れを力にする事業

地域における情報通信基盤等の環境整備、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上、SDGs 未来都市としての持続可能なまちづくり等、地域資源である学術、研究機関や民間企業など産学官の連携により、AI・IoTなどの先端技術やビッグデータ、5Gなどの新たな社会基盤を活用して、地域産業の振興や交通、防災、環境、福祉、健康など多様な分野で地域課題の解決を図ることで、スマートシティ宇部を実現し、市民生活の質の向上を目指す事業。

※ なお、詳細は第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度、7月頃に宇部市地方創生推進協議会を開催し、目標の達成状況を報告し検証する。検証結果を踏まえ次年度以降の取組方針を決定する。

目標の達成状況については、検証後速やかに宇部市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで